

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,464,598	5,335,330	7,348,908
経常利益 (千円)	148,988	126,729	64,681
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	299,451	108,832	188,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,386	121,488	118,863
純資産額 (千円)	7,036,935	7,088,023	6,966,527
総資産額 (千円)	10,593,698	10,107,548	10,296,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.91	21.05	36.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	70.1	67.7

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.25	20.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）のわが国経済は、雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、人手不足による国内経済への影響や、米国による保護主義政策、中東情勢の不安定化や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億35百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益1億63百万円（前年同四半期比16.7倍）、経常利益1億26百万円（前年同四半期比14.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8百万円（前年同四半期比63.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ア) 試薬事業

臨床検査薬分野では、競合等により厳しい状況が継続しているほか、従来連結子会社であった米国MBL International Corporation (MBL) が持分法適用関連会社となったことが影響したものの、主力である自己免疫疾患検査試薬の皮膚筋炎の診断補助に有用な製品群や、がん関連検査試薬の多発性骨髄腫などの診断補助検査試薬である「FREELITE」の売上が伸長したことなどから、分野全体の売上高は前年同四半期並となりました。

基礎研究用試薬分野では、一部商品及び受託サービスの中止やMBLの非連結化の影響があったものの、モノクローナル抗体製品群の売上が伸長したことや、中国子会社の北京博尔邁生物技术有限公司において昨年より取扱を開始したJSR製品の売上が大幅に伸長したことなどから、当分野全体の売上高は前年同四半期を上回りました。

婦人科関連検査分野では、子宮頸がん検査に関連する試薬等の売上が伸長したことから、当分野全体の売上高は、前年同四半期を上回りました。

一方で、国内グループ企業の再編に伴い売上高が大幅に減少したことにより、試薬事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は52億90百万円（前年同四半期比2.4%減）でしたが、原価改善および経費見直しにより、セグメント利益は1億54百万円（前年同四半期比79.0倍）になりました。

(イ) 投資事業

投資事業においては、ファンドの管理収入により、当第3四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は101億7百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億89百万円減少しました。

・流動資産：当第3四半期連結会計期間末で57億55百万円となり、前連結会計年度末より4億6百万円減少しました。

これは主に、商品及び製品が59百万円増加した一方で、現金及び預金が4億42百万円減少したためです。

・固定資産：当第3四半期連結会計期間末で43億51百万円となり、前連結会計年度末より2億17百万円増加しました。

1) 有形固定資産は27億8百万円となり、前連結会計年度末より3億26百万円増加しました。

これは主に、建設仮勘定が3億40百万円増加したためです。

2) 無形固定資産は1億10百万円となり、主に償却に伴い前連結会計年度末より2百万円減少しました。

3) 投資その他の資産は15億32百万円となり、前連結会計年度末より1億6百万円減少しました。

これは主に、関係会社長期貸付金が2億10百万円増加した一方で、長期貸付金が1億73百万円、投資有価証券が38百万円、長期前払費用が23百万円減少したためです。

(イ) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は30億19百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億10百万円減少しました。

・流動負債：当第3四半期連結会計期間末で19億64百万円となり、前連結会計年度末より1億97百万円減少しました。

これは主に、その他に含まれる未払消費税等が86百万円、支払手形及び買掛金が51百万円減少したためです。

・固定負債：当第3四半期連結会計期間末で10億55百万円となり、前連結会計年度末より1億13百万円減少しました。

これは主に、長期借入金が1億34百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は70億88百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億21百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が1億8百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は70.1%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注)平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は48,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,211,800	5,211,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,211,800	5,211,800		

(注)1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,847,200株減少し、5,211,800株となっております。

2 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日(注)	20,847,200	5,211,800		4,482,936		4,198,269

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は20,847,200株減少し5,211,800株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成29年12月11日付にて、数納幸子氏より大量保有報告書の変更報告書 No. 3 が提出されており、平成29年12月5日をもって、SMBC日興証券株式会社との間に、同氏が保有する123,200株につき、株式の消費貸借契約が成立し、貸付期間は平成29年12月5日から平成30年3月28日までとする旨の記載があります。

当該変更報告書において、報告義務発生日である平成29年12月5日現在の株式保有状況は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
数納 幸子	名古屋市東区	株式 233	4.48

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 204,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,794,000	25,794	
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	26,059,000		
総株主の議決権		25,794	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,847,200株減少し、5,211,800株となっております。
- 3 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区栄四丁目5番3号	204,000		204,000	0.78
計		204,000		204,000	0.78

- (注) 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っており、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、40,900株（単元未満株式数53株を除く）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,992	2,063,984
受取手形及び売掛金	1,707,576	1,716,633
商品及び製品	810,507	870,419
仕掛品	612,011	579,644
原材料及び貯蔵品	454,033	441,290
その他	311,972	102,688
貸倒引当金	239,798	19,049
流動資産合計	6,162,295	5,755,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,792,833	1,741,498
機械装置及び運搬具(純額)	48,943	39,820
土地	96,086	96,086
リース資産(純額)	49,453	54,987
建設仮勘定	38,317	378,548
その他(純額)	356,299	397,769
有形固定資産合計	2,381,933	2,708,710
無形固定資産		
のれん	904	593
その他	111,928	109,653
無形固定資産合計	112,833	110,247
投資その他の資産		
投資有価証券	162,741	124,234
長期貸付金	271,305	97,512
関係会社長期貸付金	788,396	998,752
長期前払費用	96,347	73,020
その他	644,385	582,439
貸倒引当金	323,512	342,981
投資その他の資産合計	1,639,663	1,532,977
固定資産合計	4,134,429	4,351,935
資産合計	10,296,725	10,107,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,531	255,076
短期借入金	1,047,634	1,019,996
未払法人税等	61,810	25,695
その他	745,419	663,358
流動負債合計	2,161,396	1,964,126
固定負債		
長期借入金	1,136,497	1,001,530
繰延税金負債	3,767	4,584
その他	28,537	49,284
固定負債合計	1,168,802	1,055,398
負債合計	3,330,198	3,019,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,562	4,198,605
利益剰余金	1,698,272	1,589,439
自己株式	43,754	43,788
株主資本合計	6,939,471	7,048,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,987	20,898
為替換算調整勘定	8,068	18,812
その他の包括利益累計額合計	27,056	39,711
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,966,527	7,088,023
負債純資産合計	10,296,725	10,107,548

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,464,598	5,335,330
売上原価	2,310,372	2,245,700
売上総利益	3,154,225	3,089,629
販売費及び一般管理費	3,144,456	2,926,297
営業利益	9,769	163,331
営業外収益		
受取利息	9,411	13,519
持分法による投資利益	66,933	-
為替差益	53,852	6,183
保険配当金	5,248	5,102
その他	33,770	19,366
営業外収益合計	169,217	44,171
営業外費用		
支払利息	21,738	13,982
持分法による投資損失	-	63,280
その他	8,259	3,510
営業外費用合計	29,997	80,773
経常利益	148,988	126,729
特別利益		
固定資産売却益	9	-
国庫補助金	15,685	9,351
投資有価証券売却益	57,687	1,599
関係会社株式売却益	20,180	-
新株予約権戻入益	14,288	-
持分変動利益	227,342	-
特別利益合計	335,193	10,951
特別損失		
固定資産除却損	1,087	5,071
固定資産圧縮損	6,720	-
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	27,213	18
関係会社株式売却損	41,524	-
事業再編損	10,036	-
貸倒引当金繰入額	65,546	-
特別損失合計	152,128	5,090
税金等調整前四半期純利益	332,053	132,590
法人税、住民税及び事業税	32,309	23,757
法人税等合計	32,309	23,757
四半期純利益	299,744	108,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	292	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,451	108,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	299,744	108,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,620	1,911
為替換算調整勘定	48,730	10,382
持分法適用会社に対する持分相当額	31,007	360
その他の包括利益合計	113,357	12,655
四半期包括利益	186,386	121,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,509	121,488
非支配株主に係る四半期包括利益	122	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
MBL International Corporation	7,088千円	2,592千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
MBL International Corporation	64,520千円	43,024千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	265,899千円	245,886千円
のれんの償却額	341	311

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,419,428	45,170	5,464,598	-	5,464,598
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,419,428	45,170	5,464,598	-	5,464,598
セグメント利益	1,957	7,811	9,769	-	9,769

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,290,330	45,000	5,335,330	-	5,335,330
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,290,330	45,000	5,335,330	-	5,335,330
セグメント利益	154,515	8,816	163,331	-	163,331

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円91銭	21円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	299,451	108,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	299,451	108,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,170	5,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権の行使期間満了により、潜在株式75,200株が消滅しております。	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中田 恵美 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大西 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。